

華北事変と中国共産党

——平津地区における組織と活動——

大阪外国語大学 田中 仁

はじめに

1935年の一二九運動を契機として大衆的救国運動が高揚し、それが西安事変を経て1937年9月の第二次国共合作の成立に至る中国政治の転換＝抗日抗戦態勢の確立をもたらしたことはよく知られている。平野正『北京一二・九学生運動——救国運動から民族統一戦線へ』（研文出版、1988年）は、最近の中国における研究成果を踏まえてこの時期の大衆運動の発展過程を明らかにし、また、安井三吉『盧溝橋事件』（研文出版、1993年）は、同時期における平津地区の政治情勢とりわけ冀察（宋哲元）政権の性格とその実態を解明した。本稿の目的は、これらを踏まえて1935-1937年の平津地区における中国共産党（以下、中共）の組織と活動の実態を明らかにすることにある。この作業は、中共の抗日民族統一戦線への転換とその理論の確立⁽¹⁾がいかなる政治環境のもとでなされたのかを検討するうえで重要な意味をもつであろう。

I. 一二九運動と平津地下党

(1) 梅津＝何応欽「協定」と平津地下党

1935年、日本軍による「華北分離工作」が本格化し、6月の梅津＝何応欽「協定」と土肥原＝秦徳純協定によって、冀察・平津一帯における国民党・国民政府の力は著しく後退した。こ

の「政治上の真空」は、平津地区における中共地下組織に再建の契機を与えることとなった⁽²⁾。

1935年2月の上海中央局の壊滅により、国民党統治区における中共地下党を統括する組織が消滅した⁽³⁾。5月、党中央の代表として北方局を主宰していた孔原が召還されたため、華北地区の党組織は中央との連携を喪失した。これに伴い、北方局の工作は天津の河北省委が兼ねることとなった（書記：高文華）⁽⁴⁾。北平と天津の両市委は、いずれも1934年に壊滅していた⁽⁵⁾。1935年1月に許子云によって再建された北平市工作委員会のもとで党組織と外郭団体の回復が見られたが、5月の弾圧によって頓挫した⁽⁶⁾。こうした状況のもとで、平津地区の党組織は「政治上の真空」期を迎えることとなる。6月、省委（北方局）は、李常青と李大章に対してそれぞれ北平と天津の党組織の再建を指示した⁽⁷⁾。北平市工委は5月の弾圧を免れた王学明（書記）・彭涛・楊子英らによって構成され、周小舟が中華民族武装自衛会北平分会（北平武衛会）を指導することとなった⁽⁸⁾。天津では、李大章と彭真により北方局天津工作組が組織された⁽⁹⁾。また、上海中央局が活動を停止したあと、弾圧を免れた軍事委員会（“特科”）系統の一部のスタッフは、王世英とともに天津に移転し、合法的身分を利用して上層統戦工作を展開した⁽¹⁰⁾。

北平武衛会は、1935年初めに李世庸を責任者として樹立された秘密組織で7-80人の会員を有

していたが、5月の弾圧で改組を余儀なくされた⁽¹¹⁾。7月、長江・黄河と大運河があいついで氾濫し北平の街角には難民があふれた⁽¹²⁾。8月、北平武衛会は、彭濤・周小舟・姚依林・黄敬・郭明秋による会議を開催して水災賑済団体の設立問題を討議した。9月29日、北平大中学校学生黄河水災賑済聯合会が結成された。10月、同会は北平市社会局に登録して合法的地位を獲得した⁽¹³⁾。このころ、コミンテルン第七回大会の新方針が平津地区に伝播した⁽¹⁴⁾。左派知識人はこの方針をもとにして大衆的救国運動の具体化と学生との連携を模索し始めたが⁽¹⁵⁾、同時にこれは、市工委に深刻な亀裂を生じさせた。すなわち、従来の方針を堅持すべしとする王学明・冷楚と、新方針を踏まえた政策転換を主張する楊子英・彭濤とが対立し、市工委は会議を開催することすら不可能となった⁽¹⁶⁾。11月、省委は後者の見解を是とし、1) 臨時工作委員会を組織すること(書記: 谷景生); 2) 駐北平特派員として李常青を派遣することを決定した⁽¹⁷⁾。臨工委のもとで水災賑済会の北平学生聯合会への発展的解消がめざされ、11月18日に北平大中学校学生聯合会(北平学聯)が成立した。北平学聯の指導部一郭明秋(主席)・姚依林(秘書)・孫敬文(総交通)・鄭魯風(総糾察)一は、すべて中共黨員で占められ、さらに、彭濤(書記)・谷景生・周小舟からなる党団が組織された⁽¹⁸⁾。

(2) 一二九運動と市委の再建

8月28日、国民政府は宋哲元を平津衛戍司令に任命した。これは、同地区における「政治上の真空」を埋めるとともに、日本軍の意向を配慮したものであった。日本軍は「自治」運動を画策する一方で華北5省における「自治」政権の樹立をめざし、11月24日には冀東地区の行政督察專員殷汝耕に「自治」宣言を出させた。

危機感を強めた国民政府は、何応欽を北上させるとともに、12月8日には宋哲元による冀察政務委員会の樹立を決定した。12日、冀察2省と平津2市の首長に宋哲元と彼の部下たちが任命され、18日、「半独立的」な「地方実力派」政権たる冀察政務委員会が発足した⁽¹⁹⁾。

何応欽に対する請願という形で運動を具体化することを決定した⁽²⁰⁾北平学聯は、12月6日に「成立宣言」を出し、9項目の綱領を発表した。このうち、4) 直ちに内戦を停止し、全国の陸海空軍を総動員して敵に宣戦する; 5) 全国人民の総動員と総武装を実現して華北を防衛し、敵を駆逐する; 6) 民衆の武装自衛組織を樹立して中華民族の革命戦争を指導するという3項目は⁽²¹⁾、この「宣言」が「八一宣言」ではなく⁽²²⁾中国民族武装自衛委員会籌備会の「中国人民対日作戦的基本綱領」を継承するものであったことを示している⁽²³⁾。9日の請願行動は、彭濤・郭明秋・黄敬・孫敬文と姚依林によって周到に準備された⁽²⁴⁾。当日、彼らは、請願に失敗して軍警の弾圧を受け、多数の負傷者をだしたが、禁じられていた大衆行動を公然と展開し、抗日救国運動の全国的展開にむけての端緒を切り拓いた⁽²⁵⁾。これ以後、数日の間に北平各校における学生の組織化が急速に進んだ⁽²⁶⁾。16日、北平学聯は、冀察政務委員会の成立を阻止するためのデモを挙行した。18日、学生運動は天津に波及した。同地では、河北省立法商学院の教師で中共黨員の楊秀峰・温健公・阮慕韓・聞永之が学生デモを指導した。翌日から25日にかけて多くの学校で授業ボイコットが行われ、学生自治会の改組があいついだ⁽²⁷⁾。こうして年末には天津学聯と平津学聯が組織された。平津地区における学生運動の高揚を背景として、省委は、北平市委(書記: 林楓)と天津市委を再建した⁽²⁸⁾。

(3) 南下拡大宣伝団と運動の停滞

高揚した学生運動を沈静化するため、国民政府は、冬休みの繰り上げ実施を指示した。林楓は北平学聯の指導部を構成する中共黨員を招集してその対応策を協議した。会議は、運動の影響力を拡大するとともに当局の攻勢を排して積極分子を鍛練することを目的として南下拡大宣伝団を組織することを決定した。12月30日に開催された北平学聯の代表会議は、激論の末、南下宣伝の実施を決議した⁽³⁹⁾。南下宣伝団には総指揮部が設置され、董毓華が総指揮に、姜文斌と宋黎が副総指揮になった。同時に、彭濤を書記とし3人の正副総指揮を構成員とする党団が組織された⁽³⁰⁾。参加者450人余は4団に編成され、厳格な組織による軍隊的行動がめざされた⁽³¹⁾。彼らは、1936年1月2-3日に行動を開始した。外地における宣伝活動を通して、団員たちは持続的な戦闘団体の必要性を認識するようになっていったが、改組された北平学聯党団(書記:姚依林)においても、武衛会—それは範囲が小さすぎ親共的色彩が強すぎると考えられた—に代わる組織が模索されていた⁽³²⁾。2月1日、民族解放先鋒隊(民先隊)の結成大会が開催された。同隊には、黄敬を書記とする党団が組織された⁽³³⁾。学生運動の高揚は、北平における救国会組織の樹立を促した。1936年1月、北平婦女救国聯合会(北平婦女救国会)・北平文化界救国会・北平文芸青年救国会があいついで成立した⁽³⁴⁾。

しかしながら、学生運動の中心部分が南下宣伝団を組織して平津地区を離れたことは国民党系の学生の暗躍を許すこととなり、また、学生の救国運動への盛り上がった気運も急速に衰えていった。2月に入ると、平津当局は学生運動に対する弾圧を開始した⁽³⁵⁾。不必要な損失を回避するため、北平市委は、一部の学生運動の指導者を外地に避難させることを決定した。蔣

南翔らは上海に、郭明秋・姚依林・孫敬文らは天津・滄州に赴いた⁽³⁶⁾。林楓と彭濤もまた北平から天津に移った。こうした情勢の展開を踏まえて、北平と天津の両市委の改組が実施された。1月末から2月初め、李雪峰が北平市委書記に就任し、何鳳・徐高阮がそれぞれ組織部長・宣伝部長となった。また、東区・西区・北区・西郊区の四区委が設置された⁽³⁷⁾。2月、天津市委は、来津した林楓(書記)・彭濤に李啓華を加えた布陣となった⁽³⁸⁾。3月31日の抬棺デモとそれに対する弾圧により、北平の学生運動は沈滞状態に陥った。

II. 中国共産党の統戦工作と劉少奇

(1) 劉少奇の来津と学生運動の再生

1935年12月29日、中共中央は劉少奇を中央駐北方代表とすることを決定した。中央が彼に課した任務は、党の新方針を実際の環境に適應させ、党の組織を強化するとともに秘密工作と公開工作の連携をはかることであつた⁽³⁹⁾。3月末、彼は天津に到着した。4月、北方局が改組され、劉少奇が書記に就任し、彭真・陳伯達・林楓がそれぞれ組織部長・宣伝部長・秘書長となった⁽⁴⁰⁾。同月、劉少奇は「肅清立三路線的残余—閹門主義冒險主義」を発表し、1) 広範な民族革命統一戦線の樹立こそが、中国革命を勝利に導くための主要な鍵である；2) そのためには党内のセクト主義と冒險主義の克服が不可欠であると述べた⁽⁴¹⁾。この文章は、コミンテルン第七回大会の新方針にともなう中共の路線転換を踏まえて、北方局の工作を具体化するうえでの指針を提示するものであつた。さらに、彼は、三三一デモに対する北平党の態度を批判するとともに、李葆華と趙仲池を北平に派遣して市委の改組を指示した。これを受けて、北平

市委は、李葆華（書記）・趙仲池・李雪峰らによって構成されることとなった。5月、李常青に代わって柯慶施が省委駐北平代表に着任した⁽⁴²⁾。また、林楓の北方局秘書長への転出にともない、易吉光が天津市委書記に就任した⁽⁴³⁾。

4-5月、すべての共青团員が入党して平津地区の共青团組織は消滅した⁽⁴⁴⁾。また、平津地区の3学聯は学生救国聯合会に改組され⁽⁴⁵⁾、武衛会は民先隊に編入された⁽⁴⁶⁾。前年12月20日、中共駐コミンテルン代表团は共青团中央「為抗日救国統一各校学生和各界青年同胞宣言」を発表して同団を抗日救国を目的とする広範な青年団体に改造すると宣言したが⁽⁴⁷⁾、北方局は、これを踏まえて学聯と民先隊を軸に青年・学生組織の再編をめざしたと考えられる。同時期、平津学聯は文教界および各界の人士と連携して北平各界救国聯合会・天津各界救国会と華北各界救国聯合会を組織した⁽⁴⁸⁾。

4月、日本政府は、支那駐屯軍を1771人から5774人に増強した。5月初め、劉少奇は、天津市委に対して、1)大規模な抗日救亡活動の発動；2)「宋哲元・第二九軍の抗日を支持する」というスローガンの提起を指示した。28日に天津学聯が組織した反日デモに対して、軍警は抑制した態度を取り、各界人士も熱烈な声援を送った⁽⁴⁹⁾。6月13日、北平の学生もまた成功裏に反日デモを行った。これらは、劉少奇の来津にともなう平津地下党の戦術転換が同地区の学生運動を再生させたことを示すものであった。

（2）宋哲元工作と党組織の再編

冀察政務委員会の成立を契機として冀察両省と平津地区に「半独立的」な「地方実力派」政権を樹立した宋哲元は、平津地下党にとって統戦工作の最も重要な対象であった。しかしながら、1936年3月まで、彼らは、宋哲元を「売国

奴」・「逆賊」の範疇で捉えていた⁽⁵⁰⁾。4月以降、こうした宋評価は徐々に変化しはじめ、6月、北方局は、宋哲元を獲得するという方針を決定した⁽⁵¹⁾。北平学聯は、この決定を受けて第二九軍に対する宣伝工作を積極的に展開した。5月に華北連聯局に改組された“特科”系統もまた、宋哲元と第二九軍の上層軍官に対する統戦工作进行を展開した。彭雪楓と王世英の指導のもとで徐冰・楊秀峰・張友漁・許德珩らがこの工作にあたった⁽⁵²⁾。

8月、宋哲元は、劉子青を陝北に派遣した。これに対して、中共中央は張金吾（張経武）を宋哲元のもとにおくり、聯絡代表とした。劉少奇は、張友漁を派遣して張金吾の工作进行を援助するよう王世英に指示した。9月、宋は、北平軍人反省院に捕らえられていた中共黨員の出獄を許可する文書に署名した。12月12日、北平の学生は大規模なデモを行った後、景山で集会を開催した。これに対して、宋哲元は、北平市長秦德純を派遣した。数万の群衆を前にして、秦は、第二九軍は亡国奴となることを望まないすべての人々と合作し、民族を解放するという重大な責務を担うと述べた⁽⁵³⁾。こうして中共と宋哲元の関係は質的变化を遂げたが、当時、第二九軍内には一定数の中共黨員が活動していた。すなわち、副参謀長張克俠・参謀処の肖明・情報処長靖任秋・軍訓団大隊長馮洪国らであり、彼らは、第二九軍の抗日姿勢にすくなからぬ影響を与えた⁽⁵⁴⁾。

1936年後半期の平津地下党の組織と活動について、以下の3点に留意すべきである。第一に、4-5月の党団一元化（共青团の消滅）をふまえて市委組織を改組したことである。9月、天津と北平の両市委は、学校支部を管轄する学〔生区〕委を増設した⁽⁵⁵⁾。第二に、五二八デモを契機として、天津地下党に新たな発展が見られたことである。すなわち、以前から党支部

があった法商学院・南開中学に加えて、南開大学・北洋工学院・扶輪中学や法商学院商職部・女師学院附属中学で党支部が組織された。また、塘沽地区における労働運動が進展し、塘沽区委の成立をもたらした。さらに、天津民先隊は、1936年末に700人前後に達し、その40%は労働者・自由職業人・保安隊巡警で占められることとなった⁽⁵⁸⁾。第三に、「北平問題」に起因する北平市委の紛糾である。6-7月、宣伝部長であった徐高阮は市委が組織の規律と純潔性を重視するあまり新情勢に即した統一戦線工作进行を展開していないと批判し、「徹底的な党内革命」を提起した。10月、劉少奇は「關於北平問題」・「我們在北平問題上所應獲得的教訓」を執筆して問題の所在を明らかにするとともに、具体的課題を提示した。11月に北方局代表として来平した彭真によって市委組織の整頓が行われ、「北平問題」は一応の收拾を見た⁽⁵⁹⁾。

(3) 統一戦線工作の拠点としての北方局

1936年4月以降、劉少奇が主宰する北方局は白区で唯一の中央の派出機構であった。同局は、壊滅状態にあった華北各地域の党組織の再建をめざすとともに⁽⁶⁰⁾、統戦工作进行を積極的に展開することによって中共の革命運動に新局面を切り拓こうと試みた。北方局による統戦工作の対象は国民党・知識人および地方実力派であり、“特科”系統がこの工作进行を担当した。この点に関して、以下の諸点を指摘しうる。

第一に、国共の秘密接触である。北方局ルートは、1935年末から西安事変前夜にいたる間、国民党と中共とが秘密接触をもった4ルートのひとつである。同ルートにおける1936年5月の南京側の条件提示と6月下旬の北方局による対案の提起およびそれを踏まえての「談話記録草案」の作成は、10月11日の中共中央「国共両党抗日救国協定草案」に結実していった。とりわ

け、6月の北方局案が、1)「国防政府」・「抗日聯軍」のスローガンの変更；2)ソビエト・紅軍の改編；3)将来における国民党の指導的地位の承認の可能性に言及している点が注目される⁽⁶¹⁾。

第二に、ジャーナリズム工作である。1936年4-6月、劉少奇が執筆した「關於共產党的一封信」と「民族解放人民陣線」が『自由評論』と『生活日報』に掲載された。これによって、中共は、抗日救国運動を具体化するにあたって、党外の知識人と聯携しうる重要な接点を獲得した。また、北方局は、救亡団体を介して『華北烽火』・『国防』・『長城』・『中国人』・『華北評論』・『人民之友』などの雑誌を発行し、抗日救国運動の発展と中共の抗日民族統一戦線政策の普及に努めた⁽⁶²⁾。

第三に、全国学聯と全国各界救国聯合会（全救会）の設立に対して、劉少奇が果たした役割についてである。彼は、上海が華中・華南との聯絡が取りやすくかつ組織の防衛に適していると考え、同地に学聯と救国会の全国組織を設立すべきであると主張した。平津学聯が上海に派遣した代表たちは、全国学聯の設立作業に積極的に参加した。また、全救会の結成準備は、上海文化界救国会党団書記の錢俊瑞と平津学聯が上海に派遣した黄敬・劉江陵により具体化された⁽⁶³⁾。1936年5月、全国学聯と全救会は上海で成立した。

第四に、地方実力派に対する統戦工作である。前述したように、その最も重要な対象は宋哲元であったが、同時に、北方局は、中共と張学良・楊虎城の「三位一体」的關係を基礎とした「西北大連合」構想⁽⁶⁴⁾に連結する「北方統一戦線」の具体化をめざし、華北5省の地方実力派に対する工作进行を展開した。その中でとりわけ精力的に取り組まれかつ成果があったのが閻錫山に対する工作であった⁽⁶⁵⁾。

Ⅲ. 白区工作會議と華北の新情勢

(1) 白区工作會議の開催

西安事変の平和解決によって、中国政治は抗日抗戦態勢の形成にむけて歩みだした。1937年2月、国民党五届三中全会は、ソビエト政権と紅軍を中華民国の地方政府・国民革命軍に改編しようという中共の提起を受けて、中共＝紅軍問題の軍事的解決方針を放棄した。中共は、第二次国共合作の樹立が具体的な政治課題となったことを踏まえて党の新方針を確定した。5月のソ区代表者會議において毛沢東が行った報告「中国抗日民族統一戦線在目前阶段的任務」と「為爭取千百万群眾進入抗日民族統一戦線而闘争」によって、中共の抗日民族統一戦線理論は、「抗日」と「民主」とが結合しさらに抗日民族統一戦線理論と中国革命理論とが結合するという内実を有したものとして確立された⁽⁶⁴⁾。

5月17日から6月10日にかけて延安で開催された白区工作會議は、10年来の白区工作の歴史経験を総括して新方針に基づく白区工作方針と闘争戦術を確定することを目的として開催された。會議に出席したのは、北方局とその管轄下にある北平・天津・河北・山西・河南・山東・綏遠などの党組織の責任者たちであった⁽⁶⁵⁾。5月17日、劉少奇は「關於白区的党和群眾工作」と題する基調報告を行った。報告は、情勢の変化にともなう新方針を提起するとともに、今日に至るまでなお徹底的には克服されていない党内におけるセクト主義・冒険主義の存在を強調した⁽⁶⁶⁾。26日まで行われたこの報告を巡る討論では、1) 過去の白区工作に対する評価が厳しすぎるのではないか；2) 白区工作を転換するにあたっての基本的な出発点は「左の一貫した伝統」か、あるいは政治情勢の変化か；

3) 合法闘争をどのように位置づけるかについて、激しい意見の対立があった⁽⁶⁷⁾。

6月1－3日、紛糾を收拾するため政治局會議が開かれた。6日、白区工作會議が再開され、張聞天が「白区党目前的中心任務」と題して報告した。彼は、1) 過去に我が党が犯した某かの誤りは闘争指導における戦術上の誤りである；2) 断固として闘争を指導するという方針は完全に正しいと述べた⁽⁶⁸⁾。9－10日、劉少奇は、張聞天報告に同意したうえで17日の報告に言及し、それが過去のすべてを否定したのではなく、分析不足や極端すぎる部分があったと自己批判した⁽⁶⁹⁾。10日、會議は張報告と劉少奇の「結論」を採択して閉幕した。従来の白区工作の欠点を「左の一貫した伝統」において捉えようとした劉少奇の基調報告はコンセンサスを得ることができず、それは張聞天報告が提起するところの「戦術上のあやまり」というかたちで收拾された⁽⁷⁰⁾。

(2) 華北の新情勢と平津地下党

西安事変後、北平の学生運動には新たに保守系の組織（新学聯）が生まれ、北平学聯との間で摩擦・角逐が発生した。さらに、北平市当局による学生自治会・救国会や民先隊に対する取締りが強化された。こうした情勢のもとで、北平の党組織における動揺が顕在化した。すなわち、徐高阮・徐芸書らは統一戦線におけるヘゲモニー問題の存在を否定するとともに、青年・学生は三民主義とマルクス＝レーニン主義の束縛から解き放たれるべきであると主張した。これに対して、市委は、1936年12月と翌年1月に学委拡大会議を開催して党内の思想統一を図った⁽⁷¹⁾。同月末、劉少奇は「論左派」を発表し、左派勢力の共通点として「抗日救国・内戦の停止・人民の自由」を掲げてその結集を求めるとともに、抗日統一戦線の拡大と左派勢力による

ヘゲモニー獲得の重要性を提起した⁽⁷²⁾。この提起は、新学聯問題への対処・党内の紛糾の收拾という当面する課題を解決する指針となった。2月初め、北方局は天津から北平に移転した⁽⁷³⁾。これは、宋哲元との関係の質的变化と西安事変の平和解決による中国政治の新展開を受けて、華北政治の中枢に位置する北平における指導が統戦工作の面でも大衆運動の面でも必要となったことによるものであった。6日、民先隊の第一次全国代表大会が北平で開催された。全国の18地方隊部6000人の代表24人が参加し、李昌・李哲人・劉導生ら7人を全国総隊部の責任者に選出した⁽⁷⁴⁾。北平学聯は、抗日救国を目的とする合作＝学生運動の統一を新学聯に提起するとともに、一般学生の獲得をめざした。5月以降、新学聯の活動は衰えていった⁽⁷⁵⁾。

綏遠抗戦の勝利と西安事変の平和解決を契機として、宋哲元は、抗日の立場を明確化するとともに、中央化の方向を鮮明にしていた⁽⁷⁶⁾。1937年に入ると、華北において日中間で様々な紛争が頻発するようになり、盧溝橋近辺では日本軍による演習・踏査・幹部の視察が繰り返された⁽⁷⁷⁾。こうした情勢を踏まえて、北平学聯と民先隊は、学生に対する軍事教育を強化した。6月、国民政府は、各地の大学と高校に対して軍事訓練の実施を指示した。北平学聯は、これを第二九軍の下級軍官や多くの兵士と接触しうる機会であると捉え、党員・民先隊員を西苑の訓練に参加させた⁽⁷⁸⁾。

7月7日、盧溝橋で日中両軍の衝突が発生した。北平学聯・民先隊と各民衆団体は、積極的に抗日運動を展開し、23日には北平各界抗敵後援会が組織された。29-30日、北平と天津があいついで陥落した。これにともない、大部分の中共党員は平津両市を離れた。8月6日、北方局もまた、北平から太原に移転した⁽⁷⁹⁾。

おわりに

以上の考察によって、つぎの各点を確認する。第一に、一二九運動は、平津地区における政治変動—日本軍による華北分離工作に起因する「政治的真空」状態の現出—とコミンテルン第七回大会の新方針の同地区への伝播によって引き起こされた。第二に、1935—1937年における平津地区の学生運動の組織的基盤たる北平武衛会—黄河水災賑濟聯合会—平津学聯と民先隊は、いずれも中共の直接指導下にあった。第三に、左翼文化運動の経験を有する左派知識人たちは、上海から移転してきた“特科”系統を媒介として一二九運動に結集していった。第四に、劉少奇来津後の北方局は、白区唯一の中共中央の派出機関として華北の党組織の再建と統戦工作を展開し、大きな成果をあげた。第五に、1936年の後半期、中共は、冀察両省を基盤とする「半独立的」な「地方実力派」政権の主宰者たる宋哲元との間で水面下における経常的な接触のチャンネルを獲得した。このことは、彼らに「西北大連合」構想と「北方統一戦線」とを聯結しうる現実的根拠を付与した。第六に、白区工作会議での劉少奇による総括が修正を余儀なくされたことは、1937年末に発生し1940年代前半に顕在化した王明との確執⁽⁸⁰⁾の伏線となるものであった。

- (1) この点については、拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」、池田誠編著『抗日戦争と中国民衆—中国ナショナリズムと民主主義』、法律文化社、1987年を参照。
- (2) 安井三吉『盧溝橋事件』、26、44-5頁。
- (3) 中共中央党史研究室『中国共産党歴史』、上巻、人民出版社、1991年、333-4頁。7月、同局は活動を停止した（同前）。
- (4) 陳紹曙『劉少奇在白区』、中共党史出版社、

- 1992年、116頁；高文華「關於一九三五年前後北方局的若干歷史情況」、《党史研究資料》、第3集、四川人民出版社、1982年、562-3頁。
- (5) 黄景山・張京民「‘二戰’時期中共北京(平)黨組織遭受破壞的情況」、《北京党史研究》、1992年第5期(總第76期)、34-5頁；中共天津市委組織部・中共天津市委党史資料徵集委員會・天津市檔案館編『中國共產黨天津市組織史資料(1920-1987)』(以下、『天津組織史資料』)、中國城市出版社、1991年、57-60頁。
- (6) 黄景山・張京民「‘二戰’時期中共北京(平)黨組織遭受破壞的情況」、36頁。
- (7) 中共北京市委党史研究室編『北京革命史大事記(1919-1949)』(以下、『北京大事記』)、中共黨史資料出版社、1989年、181頁；『天津組織史資料』、58、60頁。
- (8) 『北京大事記』、181頁；宋柏主編『北京現代革命史』、中國人民大學出版社、1988年、115頁。
- (9) 『天津組織史資料』、58頁。
- (10) 葉英・段建國「王世英」、《中共黨史人物傳》、第26卷、陝西人民出版社、1985年、303-5頁。
- (11) 中共北京市委党史研究室編『北京革命史簡明詞典(1919-1949)』(以下、『詞典』)、北京出版社、1992年、61頁；彭濤「關於‘一二九’運動的回憶」、中共北京市委党史資料徵集委員會編『一二九運動(中國共產黨歷史資料叢書)』(以下、『一二九運動』)、中共黨史資料出版社、1987年、313頁。
- (12) 『北京大事記』、181頁。
- (13) 中共中央黨校党史研究班編『一二九運動史要』(以下、『史要』)、中共中央黨校出版社、1986年、13頁；『詞典』、95-6頁。
- (14) 當時、北京飯店の一階でフランス人が経営する法文圖書館(書店)において『インプレコール』・『コミュニスト・インターナショナル』・『救國報』などを購入することができた(姚依林「‘一二九’運動回憶」、『一二九運動』、323-4頁)。コミンテルン第七回大会における王明報告(8月7日)は、9月15日には『救國報』に、20日には『コミュニスト・インターナショナル』に掲載された(拙稿「王明著作目録初稿(1935-1938)」、『大阪外國語大學アジア學論叢』、第1号、1991年、164頁)。
- (15) 許德珩『為了民主與科學』、中國青年出版社、1987年、207-8頁。
- (16) 周小舟「我與‘一二九」、『一二九運動』、319頁；姚依林「‘一二九’運動回憶」、323頁。
- (17) 『北京大事記』、184頁；中共河北省委組織部・中共河北省委党史資料徵集編審委員會・河北省檔案館編『中國共產黨河北省組織史資料(1920-1987)』(以下、『河北組織史資料』)、河北人民出版社、1990年、110頁。
- (18) 『北京大事記』、183頁。
- (19) 安井三吉『盧溝橋事件』、48-65頁。
- (20) 『史要』、15頁。
- (21) 『一二九運動』、148頁。
- (22) 「八一宣言」の中國への傳播は、1935年11月ごろであると推察される(在上海總領事石射猪太郎→外務大臣広田弘毅「中國ソヴィエト政府及中國共產黨連名ノ反日撤文ニ関スル件」、昭和10年11月22日、外務省外交史料館ファイル、I-4-5-2-1-1)。また、唐宝林は、同宣言の平津地区への傳播を1935年末から1936年初めとしている(唐宝林「‘八一宣言’最早傳入國內的途径和時間」、《党史研究資料》、1991年第3期、總第164期、20頁)。
- (23) 「中國人民對日作戰的基本綱領」(1934年4月20日)が、王明・康生の中央政治局宛指示書簡(1933年10月27日)に由来することについては、李良志「抗日民族統一戰線樹立における王明の役割について」、《大阪外國語大學論集》、第2号、1989年、238-9頁を参照。
- (24) 姚依林「‘一二九’運動回憶」、326頁。
- (25) 平野正『北京一二・九學生運動』、33頁。
- (26) 陳其五「關於‘一二九’運動的一些情況」、『一二九運動回憶錄』、第1集(以下、『回

- 憶録』、人民出版社、1982年、164頁。
- (27) 「天津人民抗日救亡運動大事記（1935-1937）」（以下、「天津大事記」、中共天津市委党史資料徵集委員會編『一二九運動在天津』、南開大学出版社、1985年、546-8頁。
- (28) 穆欣「林楓」、《中共党史人物伝》、第42巻、1989年、13頁；「天津大事記」、549頁。
- (29) 姚依林「『一二九』運動回憶」、327-8頁；宋黎「中国学生革命運動の来潮一回憶『一二九』運動」、《回憶録》21-2頁；《史要》、70頁；《北京大事記》、188-90頁。
- (30) 《史要》、72-3頁。
- (31) 平野正『北京一二・九学生運動』、73頁。
- (32) 姚依林『『一二九』運動回憶』、329頁。
- (33) 《史要》、88頁；『一二九運動』、9頁。
- (34) 《詞典》、55-7頁；《史要》、89頁。
- (35) 平野正『北京一二・九学生運動』、79-80、88-9頁。
- (36) 《史要》、103頁。
- (37) 李雪峰「一九三六年一月至一九三七年一月中共北平党組織及其活動情況」、《一二九運動》、343頁；《北京大事記》、194頁。
- (38) 『天津組織史資料』、58、60頁。
- (39) 趙舒「張聞天與瓦客堡會議」、《中共党史研究》、1990年第5期（総第17期）、28頁；陳紹疇『劉少奇在白区』、117頁。
- (40) 何虎生・李耀東・向常福主編『中華人民共和國職官志』、中国社会出版社、1993年、403頁。これと同時に、北方局と河北省委は組織的に分離し、後者は河北省内の諸組織のみを管轄することとなった。省委書記は、引き続き高文華であった（『河北組織史資料』、104、109頁）。
- (41) 『劉少奇選集』、上巻、人民出版社、1982年、24頁。
- (42) 李雪峰「一九三六年一月至一九三七年一月中共北平党組織及其活動情況」、344-5頁；李葆華「一九三六年四月至十二月中共北平市委の組織簡況」、《一二九運動》、350頁；《北京大事記》、200頁；《河北組織史資料》、110頁。
- (43) 『天津組織史資料』、65頁。6月、劉少奇は「鉄夫路線」の誤りを糾し、李鉄夫を書記に任命した（同前）。
- (44) 李雪峰「一九三六年一月至一九三七年一月中共北平党組織及其活動情況」、345頁。李雪峰が述べているのは北平についてであるが、天津でも同様の状況であったと推察される。
- (45) 陳紹疇『劉少奇在白区』、131頁；「天津大事記」、552頁。
- (46) 『詞典』、61頁。
- (47) 郭曉平主編『中国共青团史（1922-1992）』、華中師範大学出版社、1992年、98頁；程玉海・田保国・林建華・張維克『青年共產国際史』、中国人民大学出版社、1992年、256-7頁。
- (48) 『北京大事記』、200頁；「天津大事記」、552頁；陳紹疇『劉少奇在白区』、140-1頁。
- (49) 程宏毅・杜文敏・姜思毅「担負起天下の興亡—党在天津『一二・九』運動中光輝業績」、『一二九運動在天津』、157-60頁。
- (50) 安井三吉『盧溝橋事件』、87頁。
- (51) 陳紹疇『劉少奇在白区』、154頁。
- (52) 程宏毅ほか「担負起天下の興亡」、156-7頁。
- (53) 陳紹疇『劉少奇在白区』、157頁；安井三吉『盧溝橋事件』、89-90頁；《史要》、196-201頁。
- (54) 安井三吉『盧溝橋事件』、91頁。
- (55) 李啓華「我在天津從事地下工作的回憶」、『一二九運動在天津』、110頁；《北京大事記》、206頁；李葆華「一九三六年四月至十二月中共北平市委の組織簡況」、350頁。
- (56) 程宏毅など「担負起天下の興亡」、164-8頁。
- (57) 陳紹疇『劉少奇在白区』、177-81頁；《北京大事記》、210頁。
- (58) 北方局による白区党組織の建設について、中共中央党史研究室『中国共產党歴史』は、「北平・天津市委への工作を強化し、山東省委・山西省委・河南工委および華中と華南の若干の組織を樹立し、上海・漢口・広州・香港などに幹部を派遣して抗日統一戦線工作进行を展開した」と概括している（上巻、410-1頁）。また、陳紹疇『劉少奇在白区』、173-7頁も参照。

- (59) 楊奎松『失去の機会？—抗戦前後国共談判実録』、広西師範大学出版社、1992年、6-23頁。
- (60) 陳紹疇『劉少奇在白区』、135-9頁。
- (61) 拙稿「国民政府時期、転換期の上海における中国共産党の組織と活動」、『大阪外国語大学論集』、第1号、1989年、304頁。
- (62) この点については、拙稿「路線転換期における中国共産党の根拠地構想」、横山英・曾田三郎編『中国の近代化と政治的統合』、溪水社、1992年、60-73頁を参照。
- (63) この点については、内田知行「閻錫山の民衆統制と抗日民族統一戦線」、『中国史における社会と民衆—増淵龍夫先生退官記念論集』、汲古書院、1983年、246-54頁を参照。
- (64) 拙稿「中国共産党における抗日民族統一戦線理論の確立」、96-7頁。
- (65) 陳紹疇『劉少奇在白区』、203頁；璞玉霍・徐爽迷『党的白区闘争史話』、中共党史出版社、1991年、131頁。
- (66) 『劉少奇選集』、上巻、55-8頁。
- (67) 陳紹疇『劉少奇在白区』、204-5頁。
- (68) 中央档案馆編『中共中央文件選集』、第11冊、中共中央党校出版社、1991年、236頁。
- (69) 陳紹疇『劉少奇在白区』、207頁。
- (70) 1943年3月、整風学習における報告のなかで、劉少奇は白区工作會議について次のように論じている。「反対者は党内に存在し密かに多くの活動を行った。彼らは、延安のある同志たちと結託して実情を了解していない一部の代表者に影響力を行使し、歴史上、白区党〔に存在していた〕左傾日和見主義路線を堅持・擁護し、当時の華北党の正しい指導路線を否定しようとした」（『劉少奇選集』、上巻、252-3頁）。
- (71) 陳紹疇『劉少奇在白区』、180頁；『史要』、224-5頁；『詞典』、200-1頁。
- (72) 『一二九運動資料（中国現代革命史資料叢刊）』、第2輯、人民出版社、1982年、285-95頁。
- (73) 『北京大事記』、214頁。
- (74) 『北京大事記』、214-5頁。
- (75) 『史要』、214-20頁；『詞典』、55-6頁。
- (76) 安井三吉「盧溝橋事件」、114頁。なお、綏遠抗戦と西安事変が当時の中国政治と日中関係に与えたインパクトについては、拙稿「一九三〇年代における内モンゴル自治運動と日中関係」、松田武・阿河雄二郎編『近代世界システムの歴史的構図』、溪水社、1993年、151-2頁を参照。
- (77) 安井三吉『盧溝橋事件』、147-8、151頁。
- (78) 『史要』、233-4頁。
- (79) 『北京大事記』、225-6頁；『天津組織史資料』、3頁。
- (80) 1937年12月に開かれた政治局會議において、帰国直後の王明は、同年10月に劉少奇が執筆した「抗日游撃戦争中各種基本政策問題」に対する批判を展開した（周国全・郭徳宏・李明三『王明評伝』、安徽人民出版社、1989年、302-3、309-10頁）。また、1940年代前半の確執については、註（70）を参照。